

関西学院大学 研究成果報告

2019年11月14日

関西学院 院長殿

所属：社会学部
職名：教授
氏名：陳立行

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国： ） <input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：オランダ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	EU諸国の移民・難民政策と社会統合に関する比較研究
研究実施場所	アムステルダム大学、オランダ
研究期間	2019年 4月 2日 ～2019年 9月 18日（ 6 ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

アムステルダム大学に着いてから、EU諸国の移民・難民が生まれた背景と社会統合の過程あまりにも複雑すぎることを身近に感じた。欧州大陸には国民国家が誕生前、国境の概念がなかったため、移民・難民の概念がなかった。ところが、宗教の争いに伴う追放、奴隷売買に伴う移動、航海技術に伴う植民地との間などに移住の現象は頻繁に行い、先住民と移住民の間の摩擦、闘争、統合などの現象もずっと存在していた。

国民国家の誕生に伴い、国境の制限が明文化され、まだ、戦争などの原因により、移住民が移民と難民のカテゴリに分けられた。まだ、90年代以降EUの統合に伴い、加盟国間の労働市場の自由化に伴い、EU 諸国の加盟国との間の移住が移民・難民政策の問題視から外されている。そのため、長い歴史の中、移住にかかわる普遍的様相を探ることがEU 諸国とEU加盟国以外の諸国の間の移住者にかかわる共通な課題と問題に最も有意義、有効的に研究だと思ふ。

ユーロッパ諸国の間、すでに1000年以上の移住の歴史があるユダヤ人にはディアスポラの典型として、移民・難民に関わる諸問題の普遍的な様相をより鮮明にみられる。特に、第二次世界大戦以降、ユダヤ人の迫害を再び起こらないようにする目的により、欧州の多くの国にユダヤ人に関わる博物館を設立されており、それぞれの国と関わるユダヤ人移住の発生原因、移動過程、先住民との関係の変化、受け入れ政策、社会統合、迫害の過程に関する豊富な資料が展示されているため、それを参考しながら、現在の移民・難民問題とリンクしながら、比較研究を進めていた。

1、ユダヤ人の移住に関する調査研究

この研究には資料収集とフィールドワークを同時に進めることにした。フィールドワーに

については、オランダに国内のユダヤ人の移住にかかわるコミュニティ、ユダヤ人教会、博物館、アンナ・フランク記念館、とオランダ以外の国のユダヤ博物館を見学した。国によって、博物館の規模と内容はそれぞれ異なっているが、ユダヤ移住者が最も多いポーランドのワルシャワのユダヤ人歴史博物館は規模の大きさのみならず、内容も豊富である。1000年以上のユダヤ人の宗教、生活、移住先との関係などについて詳細に展示されている。これは、歴史的連続の視点からナチス・ドイツの迫害、世界各地のユダヤ人と移住先の社会統合を考察することに多角な視点を提示してくれた。

これまでドイツではユダヤ人迫害するニュルンベルク法が純粋な人種を提唱するナチスの法整備と認識されている。ところが、ユダヤ人の歴史を踏まえ、以下のような認識が新たに提起できるのではないかと思う。

中世のヨーロッパでは、厳しい身分社会のため、移住にきたユダヤ人に市民の権利を与えなかったため、都市に多くのユダヤ人は当時低層と思われた手工業、商売などで生計を営んだ。彼らには18世紀の産業革命の波に乗って、金融市場と工場経営を早く始め、貴族と農民の間に有産階級として現れた人が多く、移住先へ政治参加の力も強くなってきた。19世紀にヨーロッパ諸国には、封建王権を倒し、国民国家を作るプロセスの中、ユダヤ人に市民権を認める国が増えた。一方、20世紀初期の経済不況によって、資本家階級と労働者階級との矛盾が激化して、旧ソ連のように資本家の財産を奪い、社会主義のイデオロギーが浸透された。ナチスはこの矛盾の矢先を人種浄化の宣伝を用いて、有産階級が多いユダヤ人に向かい、ユダヤ人の財産の奪いを通じて、全体主義をドイツに徹底することにした。しかし、これまで、ナチスの思想と社会主義イデオロギーとの関連についてほぼ論じなかったことがきづいた。

移住民と先住民との社会統合に対して、移住民グループの文化的求心力が大きな影響を与えると考えられる。特に、宗教と教育は重要な役割を果たしている。ユダヤ人コミュニティには、教会(synagogue)は宗教活動だけではなく、昔から教育の場となった。宗教と教育との重ねによって、文化的求心力が高められ、社会統合にマイナス影響を与えた。現在、宗教と教育との分離は移住民の移住先との社会統合にプラスな影響を与えると考えられる。

2、戦後ヨーロッパ諸国の移民にかかわる社会統合に関する調査研究。

戦後、50年代から60年代まで、西ヨーロッパ諸国には経済成長に伴う労働力不足の問題を対応するため、旧植民地など外国から単純労働者を多く受け入れました。当時、移民との間には大きな社会的対立が顕著に現れなかった。ところが、90年代以降、フランス、ドイツ、スペインなどの国には移民との対立が益々激しくなり、2010年代以降、反移民・難民の力が強くなり、EU諸国には、社会統合に向かう努力よりも、移民・難民を排除する思潮が強くなっている。このような変化については、経済のグローバルによる先進国の産業空洞化に伴う雇用不安が主な要因として指摘されている。しかし、ここには経済の格差が移民の二世を反社会的力に導くこととの相関が看過されている。1世の移民は自らの意思で移民を選択し、移住先の不遇に対する忍耐力が強い。しかし、移民の2世は、現地で生まれ、すべての不遇を移民に対する差別と認識される人が多く、経済的格差を社会的対立に移してしまうことはフランス、スペイン等の国の政治的、社会的不安として現れている。

これを見て、日本の外国人を受け入れ政策に懸念している。日本は90年代後半から、非正規雇用の拡大によって、経済格差が拡大しつつある。この状態を制度的に改善することがほぼ見えていない中、外国人労働者の受け入れが大きな不安が潜まれている。30年以後、AIにより労働市場の変化により、政府による第二次分配が益々重要になる。その時、移民の2世と社会の低層との対立が避けられなくなり、安全・安心の日本が根底から崩される恐れがあると今回の留学から痛感した。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。